

転機に立つ米国コミュニティ・カレッジ

—ワシントン州グリーン・リバー・コミュニティ・カレッジ (GRCC) の事例から—

諫山 正・関 久美子

Turning Point for U.S. Community College
Based on the Case Study of Green River Community College in Washington State

Tadashi Isayama, Kumiko Seki

はじめに —短期大学からコミュニティ・カレッジへ—

2007年時点において、アメリカには1,195校のコミュニティ・カレッジが存在し、フルタイム学生、パートタイム学生を合計すると約1,160万人が在籍している。コミュニティ・カレッジは日本では「短期大学」と総称されることがあるが、我が国の短期大学とは、歴史的背景、教育機能、社会的機能などにおいて大きく異なっている。ことに財政的基盤においては、米国のコミュニティ・カレッジのほとんどが州の財政的サポートで成り立つ「公立」経営であるのに対して、日本の短期大学の主流は国や自治体からの一定の助成金はあるものの、基本的には学校法人の独立採算で成り立つ「私立」経営である。もっとも米国のいくつかの州には独自の役割を果たしている私立のジュニアカレッジも健在であり、これも広義にはコミュニティ・カレッジに含まれる。しかしこのような米国のコミュニティ・カレッジと我が国の短期大学とを制度論的に比較分析することに、いま我々の関心があるわけではない。さしあたり必要なのは、米国におけるジュニアカレッジからコミュニティ・カレッジへの発展の経緯とその方向性の確認である。

1800年代、少数の限られたエリートを対象として拡大したアメリカの高等教育も1800年代後半から徐々にその対象が一般庶民へ広がり、大学における「公共に対する奉仕」という概念が生まれ始める。1901年イリノイ州シカゴの近郊において、高等学校の延長教育として2年の教育課程を設置したJoliet Junior Collegeが今日のコミュニティ・カレッジの先駆けとなった（現在も同じ名称のままで公立のコミュニティ・カレッジとして存続している）。当時はまだ、エリート層からやや枠を広げた中流層をターゲットとしたものであって、コミュニティ・カレッジという呼称は用いられることはなかった。一般教養教育が目的であったコミュニティ・カレッジの方向性を職業教育の拡大へと大きくシフトさせたのが1929年の世界大恐慌である。社会に溢れた失業者に対する再教育、そして国際間の経済競争が激化する中、より国際競争力を強化させるための質の高い労働者開発がコミュニティ・カレッジに課され、各分野のセミ・プロフェッショナルを育成する専門技術教育が発達した。加えて第二次世界大戦後のGIビル¹により、復員兵に教育の機会が与えられ、その多くがコミュニティ・カレッジに籍を置くことになる。

1960年代は、1940年代のベビーブームといわれる年代に生まれた子供たちが大学進学を迎える時期であったが、当時存在した4年制大学だけでは、それらすべての進学希望者を受け入れるキャパシティーを有していなかった。そこで、それらの学生を受け入れるべく、この時期にさらに多くのコミュニティ・カレッジが設立された。4年制大学は、これらのコミュニティ・カレッジを学生獲得における競争相手とは捉えず、むしろ自分たちが対応しきれない層の教育提供を補填する役割として歓迎し、コミュニティ・カレッジから4年制大学への編入プロセスに協力的な姿勢を見せた。また1963年には職業教育法、1965年には高等教育法が制定され、職業教育、地域サービスに助成援助が行われることで、高等教育に占めるコミュニティ・カレッジの数が急速に拡大していった²。さらに1970年代には「進学教育、職業教育および一般教育を含む総合的なコミュニティ・カレッジ」(カーネギー高等教育委員会報告)へと質的転換が求められ、現在の「総合性コミュニティ・カレッジ」となった³。

一方我が国の短期大学は、戦後米国の教育制度を範として、主として女子教育を主とする短期高等教育機関として発展をとげたが、近年企業の雇用動向の変化、女性高学歴志向、急激な少子化と相まって教養教育を中心とした短大は軒並みに入学定員割れに陥るといって「短大冬の時代」を迎えることになる。これらを背景に短大協会や一部の識者から米国のコミュニティ・カレッジの再評価の気運が生まれてきた。たとえば館昭教授等の『短大ファーストステージ論』『短大からコミュニティ・カレッジ』といった一連の著作は、そうして方向性への強烈なメッセージである⁴。

一般に我国では、コミュニティ・カレッジは従来から短期大学と同種のものを受け止められてはいたが、4大編入コースや雇用促進政策、職業能力開発の教育機関としての評価は不十分であった。近年になって短大改革の流れのなかで「地域総合学科」の提唱がなされ、新潟県においても我々が所属する新潟青陵大学短期大学部が「人間総合学科」を改組・新設するなど、全国でも20をこえる短大が名称は多様であるが地域密着型の資格取得などのカリキュラムを豊富化し職業能力開発型の新学科を創設または改組を行っている(詳しくは「学生の多様なニーズに対応した短期大学のコミュニティ・カレッジ機能充実に関する調査研究」平成17年度『先導的短期大学改革推進委託事業報告書』を参照)。この報告書のタイトルから読み取れるように改組の政策的背景には「短期大学のコミュニティ・カレッジ化」が意図されていた。しかし報告書が指摘するように地域貢献や生涯教育という側面で評価する限り、現状はコミュニティ・カレッジとはほど遠い。前に指摘したように米国のコミュニティ・カレッジと、日本の私立短期大学とでは、生涯教育や職業能力開発教育に対する国や地方自治体の財政的支援において多大の格差があるので、同じレベルでは論じられない現状にあるにしても、「これまでのところ、日本の短期大学、そして高等専門学校や他の専門学校などの短期高等教育機関は、生涯教育体系への移行に潜在するチャンスを生かし切れていない。それどころか、18歳人口の減少という現実、ただひたすら喘いでいるように見える⁵」(館編、前掲書)という厳しい指摘には同感せざるを得ない。

我々は前に職業専門教育の分野については「キャリア形成におけるコミュニティ・カレッジの役割」(ワシントン州グリーン・リバー・コミュニティ・カレッジの職業訓練プログラムを中心に)と題する事例研究をまとめたが、現在のコミュニティ・カレッジの重要な柱である大学編入プログラムについてはふれていない。しかし日本においても大学全入時代の到来とともに顕著な学力低下が憂慮され、多くの日本の短大ではその対応を現実に迫られている。我々は改めて米国コミュニティ・カレッジのリメディアル教育の実態を検証する必要を痛感した。そこで我々は2007年9月13日～20日の間に前稿と同様の対象教育機関であるワシントン州グリーン・リバー・コミュニティ・カレッジを訪問し、それぞれのセクションの責任者からの聞き取り調査を行なった。以下においては、それらの現地調査をふまえて日本の短大改革の課題に関わるリメディアル教育と職業専門教育の問題に焦点をあてて述

べることにはしたい。

1. 米国コミュニティ・カレッジのリメディアル教育 (Remedial Education = 補習教育)

「大学全入時代」をある意味で憂う我が国の高等教育とは異なり、自由と平等を謳う米国では、教育においてもその平等性を重視し、性別、年齢、民族、生活レベルに関係なく、高等教育を望む国民のできるだけ多くにその機会を与えることを目的として掲げる。特に、「万人に対する高等教育」をスローガンと共に拡大してきたアメリカのコミュニティ・カレッジは、“open door policy”のもと、経済的、物理的、社会的アクセシビリティを強化し、多種多様な文化背景を持つ学生を受け入れてきた。このような、米国の高等教育におけるユニバーサルアクセスは、一見、理想郷のようにも映るが、誰もが大学に入学できるという現実が、「大学生の基礎学力不足」という大きな問題を生じさせている。そして、その問題は米国高等教育機関におけるリメディアル教育の発達という、皮肉な結果を招いている。

リメディアル教育の必要性が高まる中、いったいどのレベルの教育機関がそれを請け負うのかという議論は常に存在する。4年制大学は当然のごとく、「補習教育」は大学レベルの教育ではないという理由から、その責任は当該大学にはないと主張する。一方、コミュニティ・カレッジは、リメディアル教育の大部分を請け負うことで、4年制大学への編入教育、職業訓練教育といった他の教育機能が脅かされていると、その軽減を要求する⁶。しかし、そのアクセシビリティの高さから、現段階では、後者のコミュニティ・カレッジがリメディアル教育を提供する主要機関であることは明確である。また、この問題とは別に、高校教育に税金が投入され、そして、本来は高校卒業時点で習得されていなければならない能力を補うための補習教育に対して、さらなる税金がコミュニティ・カレッジに投入されている現状⁷に対する疑問の声も多くあがっている。

The National Center for Educational Statistics (NCES=全国教育統計センター) はリメディアル教育を「大学において、そのレベルでの学業を遂行するために必要とされる能力が不足している大学生のための、読み (reading)、書き (writing)、計算 (mathematics) のコース」と定義している⁸。NCESの調査によれば、2000年において98%のコミュニティ・カレッジがこれらの補習クラスを提供しており、新入生の40%以上が、少なくともこれらのクラスのの一つを受講しているという結果が出ている。分野別に見た場合、新入生の20%がreadingクラス、23%がwritingクラス、35%がmathematicsクラスを受講している。また、受講期間で見ると、1年以内に補習クラスを修了する学生が37%、約1年を費やす学生が53%、そして1年以上かけて当該クラスを修了する学生が10%となっている。また35%のコミュニティ・カレッジが読み・書き・計算の他に、科学 (一般科学、生物学、化学、物理) ESL (第二言語としての英語) スタディースキル、コンピュータスキルといった授業を、学力の不足している学生に、補習クラスとして提供している。一方、このような試みを行っている公立・私立4年制大学はともに15%、11%であることから、今後もコミュニティ・カレッジがリメディアル教育のメジャープロバイダーになることが予想される。

2. グリーン・リバー・コミュニティ・カレッジのデベロプメンタル教育

本学姉妹校であるグリーン・リバー・コミュニティ・カレッジ (Green River Community College以下: GRCC) はシアトル郊外のオーバンに位置する。1945年に、一般市民向けの夜間プログラムとして

スタートした小規模スクールが、その前身である。その後、周辺のグリーンリバーバレー地域においてコミュニティ・カレッジの必要性に対する住民の声が高まり、1959年に住民グループがコミュニティ・カレッジ設立のために準備を開始した。1963年にワシントン州教育委員会から許可が下り、翌年の1964年に現在のGRCCが設立された。以降、教育に対する需要がさらに高まる中、2校のサテライトキャンパスを開校し、フルタイム学生、パートタイム学生を合わせ9,000人の学生が在籍している。

GRCCには大きく区分して3つの教育課程が設置されている。第一のUniversity Transfer Programは主に4年制大学への編入プログラムで、全体の60%の学生がこの課程に在籍する¹⁰。第二のProfessional Technical Education（専門技術教育課程）は、専門的な技術を身につける職業技術養成プログラムである。そして第三のOther leaning option = Basic Skillsとカテゴライズされるプログラムは、基礎学習課程のようなもので、その中のAssociate Development Degreeコースでは、学生が個々の興味と必要性に応じてカリキュラムを組み立て、それを履修することで短大卒業資格を得られ、General Education Developmentコースでは、ある一定の学力を保証するGED試験¹¹のための授業を履修できる。そして、High School Completionコースでは定められた単位を取得することでワシントン州の高校卒業証書が取得できる。この他にも成人教育として一般市民を対象とした公開講座や、生涯教育としてダンスや料理といったカルチャースクール的なコースがある。また、GRCCは世界各国から多くの留学生を受け入れており、英語を母国語としない留学生が、大学レベルの授業を受けられるだけに十分な語学力を身につけるためのプログラムである、Intensive English Program（集中英語課程）も併設している。

GRCCインターナショナルプログラム副部長のRoss Jennings氏によれば、米国の高校教育システムにはばらつきが多く、一様ではないことから、高校卒業時点での生徒の学力にも大きな差が出ており、数学、読解、作文能力の著しい欠如が見られる。このような問題を受け、ワシントン州では、英語と数学の共通試験に合格することを高校卒業の条件として定めようとする動きも見られる。この共通試験は日本で言う高校1年次程度のレベルのものであるが、それでも、そのような条件を定めることに異論を唱える者も多らしい。

米国の教育理論において、大学に入学し、卒業したいと望む学生はそうのようにできるべきであると考えられる。それを可能にするのも、大学の役割ということである。Scholastic Aptitude Test（SAT = 大学進学適正試験）で高得点を獲得した学生のほとんどが4年制大学に進学し、そうでない者、または経済的に4年制大学へ進学できない者がコミュニティ・カレッジを選択する。Jennings氏は、こうした学生に教育の平等なチャンスと教育サポートを提供するのがコミュニティ・カレッジの使命であると述べる。

日本の大学教育においても「リメディアル教育（Remedial Education）」という言葉が普及してきているが、米国ではそれとほぼ同等に使用されるものとして「デベロプメンタル教育（Developmental Education）」という名称が存在している。GRCC教育部部長のChristile Gilliland氏とJudith Burgeson氏によれば、リメディアル（remedial）という言葉には、「学力が不足している学生のための補習」という意味を含んでいるが、本来、我々の概念ではリメディアル教育下の基礎学習クラスを履修している学生の中には、単に高校のカリキュラムで提供されていなかった科目をそのクラスで補っている者もあり、必ずしも学力の低い学生とは限らないとしている。デベロプメンタル（developmental）には「発達・発展」の意味があり、「学生自らが設定する『学業』や『内的成長』の到達レベルに彼らを導くこと¹²」とされ、学生のその時点での能力をある到達レベルまで引き上げる、といったニュアンスを有しており、もっと広い意味で捉えられ、「より教育的側面の強いターム¹³」とされている。このことから、GRCCのみならず、米国大学の多くはこの名称を使用している。デベロプメンタル教育には、読

み・書き・計算の補習授業のみならず、大学生としての心得や学生としての過ごし方、タイムマネジメント、ショート/ロングタームゴールの設定、キャンパス内施設の使用法方からカリキュラム指導といったように、学生の「大学」への学問的・社会的適応を促すためのサポートが含まれる。しかし実際には、学力不足から「補習教育」を必要とする学生が非常に多く存在するというのが実情である。GRCCでは、リプレイメントテストとして、英語（国語）、作文、数学の能力を測るために、すべての新入生に対し、Compassというコンピュータベースの学力測定試験を実施しており、その結果によって基礎学習クラスを履修する必要があるかないかが決定される。

米国4年制大学では、授業科目に100番台から400番台の番号がつけられており、それが各授業の難易度の目安となる。GRCCも同じく、100番台から200番台の授業があり、1年次には100番台の授業、2年次には200番台の授業を履修することが勧められる。これらの授業で取得した単位は、卒業単位としてカウントされ、また4年制大学に編入した場合には、編入単位（transfer credit）として読み替え

資料1：GRCC基礎学習クラス

Course#	Basic Education(BASIC)	基礎教育
031-034	Adult Basic Education Level2-4	成人基礎教育レベル2-4
53	Adult Basic Math	成人基礎数学
055-056	Adult Basic Reading 1-2	成人基礎読解
59	Adult Basic Writing	成人基礎作文
60	Adult Basic and GED Writing	成人基礎作文とGED対策
072-074	Basic Skills Review Level 2-4	成人基礎教育復習レベル2-4
75	Basic GED Preparation	GED対策基礎
76	Advanced GED Preparation	GED対策上級
Course#	Computer Reporting Technology(CRPT)	コンピュータ作業技術
80	Machine Shorthand Lab	タイピング演習
90	Machine Shorthand Theory	タイピング理論
91	Machine Shorthand Theory Advanced	タイピング理論上級
093-099	Machine Shorthand 60 wpm-180 wpm	タイピング60 wpm-180 wpm
Course#	English(ENGL)	英語
81	Fundamentals of Writing Communication	作文基礎
90	Spelling Improvement	スペリング
91	Vocabulary Improvement	ボキャブラリー
92	Composition Skills: Mechanics and Paragraphs	作文技術：構成と段落
98	Bridge to College English	大学英語準備クラス
Course#	English for Speakers of Other Languages(ESOL)	第二外国語としての英語
010-030	English for Speakers of Other Language Level 1A-3	第二外国語としての英語レベル1A-3
040-043	Preparation for Citizenship Level 2-5	米国民権申請対策レベル2-5
46	English Grammar for Level 2	英文法レベル2
053-055	Technology Assisted Language Learning Level 3-5	コンピュータによる言語学習
057-059	ESOL Writing Support Level 3-5 ESOL	ライティングサポートレベル3-5
70	English Speaking and Listening Level 4	スピーキング・リスニングレベル4
71	English Reading and Writing Level 4	リーディング・ライティングレベル4
80	English Speaking and Listening Level 5	スピーキング・リスニングレベル5
Course#	Mathematics(MATH)	数学
62	Review of Arithmetic	計算練習
062R	Review of Arithmetic Resource Module	計算練習（リソースモジュール）
70	Pre-Algebra	代数幾何基礎
070R	Pre-Algebra Resource Module	代数幾何基礎入門（リソースモジュール）
72	Elementary Algebra	初級代数幾何
72.1	Extended Elementary Algebra	初級代数幾何（応用）
072R	Elementary Algebra Resource Module	初級代数幾何（リソースモジュール）
85	Technical Mathematics 1	数学I
97	Intermediate Algebra	中級代数幾何
097R	Intermediate Algebra Resource Module	中級代数幾何（リソースモジュール）

(出所) Green River Community College 2006-2008 Catalog

られる。その他に100番台未満の授業も多く開講されており、これがデベロプメンタル教育の一環である基礎学習クラスと考えてよい(資料1参照)¹⁴。

前述のように、読解、作文、数学の他に、綴りや語彙を学ぶ国語の基本クラスや、キーボードの扱い方から学習するタイピングクラス、そして英語を母国語としない学生に対しての英語コースなどがある。

これらの基礎学習カリキュラムと平行して、GRCCでは学力不足の学生や、また両親や兄妹などに大学進学者がおらず、自分が初めて近親の中で大学に進学したことになる“first-generation college student”と呼ばれる学生のために、さまざまなチュータリングプログラムを用意している。¹⁵

1) CLEO

主にマイノリティー学生、特に“first-generation”に属する学生を対象に提供されるプログラム。アカデミックなサポートというよりも、むしろ精神的、社会的サポートといったメンタリングが多く行われ、学生の大学生活への適応を促進させるとともに、大学での学習方法などについても指導している。現在、GRCCでは300名ほどの学生がこのプログラムを利用している。

2) Hometown Scholars

これはBill and Melinda Gates財団からの助成金プログラムで、これもCLEOと同様、“first-generation”に属する学生に対してメンタリングが行われる。

3) Gator Guides

GRCCの教職員がボランティアベースでメンター役を引き受け、新入生に対して大学生活全般におけるサポートを行う。

またGRCCキャンパス内にはTutoring and Resource Centerがあり、語学、会計、科学、コンピュータといったさまざまな分野において、マンツーマンでチューターの指導が受けられる。Math Learning Centerでは数学に特化した個人指導が受けられる他、数学基礎クラスの授業ビデオなどもあり、学生はそれらを自己の学習に役立てることができる。そしてWriting Centerでは、レポートの書き方指導や添削が受けられる。これらのサービスは、GRCCの学生であれば、誰でも無料で受けることができる。

英語を母国語としない留学生が、アカデミックな英語力を身につけるために学習するIntensive English Program(集中英語課程)では、ブリッジプログラムというものがある。同課程はレベル1～レベル5まであり、学生は自分の能力に合ったレベルから学習をスタートする。本来は、レベル5を合格した時点で同課程修了となり、大学の正規授業の受講が可能となるが、ブリッジプログラムでは、レベル5のクラスと平行に、100番台の大学授業の一つ受講することができる。ブリッジプログラムの学生は、この移行期間を有効に使い、同課程での教員からのサポートを大いに受けながら、徐々にアカデミックレベルの授業環境に自己を適応させていくことができる。このような取り組みもまた、デベロプメンタル教育の一環であるといえよう。

労働者教育部門のRebecca Rhode氏によると、Professional Technical Education(専門技術教育課程)でも“I-Best Program”(Integrated Basic Education and Skills Training)というユニークなプログラムが提供されている。これは、溶接技術、保険サービス技術、航空学や幼児発達学といった短期集中型の就職に直結した職業専門クラスに、読み・書き・計算の補習教育、そして英語を母国語としない学生のためのスピーキング・リスニング教育といった基礎教育を組み込んだプログラムで、専門分野の教員と基礎学習分野の教員が同じ教室で学生を教育・指導する。これは、解雇者、低所得者、生活保護受給者など経済的にハンディキャップを背負っている成人に対し職業訓練教育を積極的に提供し、社会復帰や生活水準の向上を支援することを目的とするWorkforce Education Programの一環として提

供されているが、これはまさに「職業トレーニング」と「補習教育」の融合したプログラムである。

前述してきたように、GRCCでは、従来の補習授業、さまざまなチュータリングシステム、集中英語課程でのブリッジプログラムや、専門技術課程での“ I-Best Program ” など、学生の基礎学力向上、自己成長、そしてアカデミカルゴールの達成といった包括的な視点からのデベロプメンタル教育を実践している。また、これらの他にも、学生サービス部門では、さまざまなワークショップを開催したり、また学内施設の利用方法、コンピュータ機器の使い方といったハウツーDVDや、自己の目標決定や「大学での成功」をテーマにした自己啓発を促進させるDVDなどを新入生に配るなどして、キャンパス全体でデベロプメンタル教育に取り組んでいる姿勢がうかがわれる。

3 . ワシントン州の地域雇用戦略とGRCCの職業訓練プログラム

GRCCの専門技術教育課程は1964年9月にそのプログラムをスタートした。同課程には非常に多くの職業訓練コースが設置されており、コース修了後の即座の雇用に備え、ビジネス、健康科学、貿易などの他、多様な分野における専門知識とスキルの修得を目的としたカリキュラムが組まれている（資料2参照）¹⁶。看護系や医療事務、コンピュータスキル、オフィス事務技術などは日本でも人気が高いが、聴覚障害者用にテレビ番組にキャプションを入れる字幕技術や、訴訟手続きの事務的補助を行う能力教育などはアメリカ社会を反映していると言ってよい。自動車技術や大工技術などはそのスキルが細分化され短期間で修得できるようになっており、学生の「いち早い収入の確保」というニーズに対応している。また旅客機や軍用機メーカーであるボーイング社がその主要施設の一つをワシントン州ビュージェット湾地域に置くことから、航空技術関連のプログラムが充実しているのもこの地域のコミュニティ・カレッジの特徴である。これらのコースは、コミュニティの産業に必要とされる人材能力のニーズを満たせるよう、産業諮問委員会の指導のもと提供されている。コースは11週間から2年を費やして修了するものがあり、修了したコースに応じて学生には、人文学準学士、自然科学準学士、コース修了証（Certification）、技術習得認定証（Certification of Proficiency）が授与される。

「仕事がないなら大学に戻れ」というアメリカ文化の中で、一度社会に出た成人がキャリアアップや別の分野に進むために大学に戻ることは、特別なことではない。また高等教育の大衆化を目指し、いわゆるマイノリティーに属する成人に対しても、その教育の門を広く開放している。それゆえアメリカの大学は、仕事に従事しながら、子育てをしながら、といった多様な状況にある成人学生をパートタイム学生として積極的に受け入れており、州政府から給付される多額な助成金により、学費補助や奨学金などのサービスも普及している。入学時期や卒業時期も学期ごとにあり非常に柔軟であることも成人学生を受け入れるのに都合がよい。また、前述した短期型のコースのように必ずしも学位取得を目的せず、実践的な専門技術修得を目的とする授業を多く提供しているのはコミュニティ・カレッジの専門技術教育課程の特色である。

ワシントン州コミュニティー・アンド・テクニカル・カレッジでは、解雇者、低所得者、生活保護受給者など経済的にハンディキャップを背負っている成人に対し職業訓練教育を積極的に提供し、社会復帰や生活水準の向上を支援している。その取り組みをWorkforce Educationと呼ぶ。GRCCのWorkforce Educationでは、1) Worker Retraining、2) Work Firstの2つの助成プログラムがあり、志願者は設定された条件を満たすと、専門技術教育課程に在籍することができ、そこでの学費や教科書代などが免除される。

資料2 : Professional Technical Education (専門技術教育課程) プログラム

プログラム名	AAA	AAS	Cert	Cert-P	プログラム名	AAA	AAS	Cert	Cert-P
会計	X			X	建築・構造・木工製図				X
会計事務				X	木工製図				X
オフィスアシスタント	X		X		建築デザイン技術		X		
データ入力				X	デザイン製図技術		X		
ファイリング				X	製図				X
オフィスサポート1				X	製造技術 C I M		X		
オフィスサポート2				X	機械デザイン技術		X		
自動車外装技術		X			機械3D CAD				X
修理				X	機械CAD				X
塗装・塗り替え				X	機械製図			X	
自動車技術		X			構造製図				X
ブレーキ・ステアリング・サスペンション				X	幼児教育				
電気系統				X	チャイルドデベロップメントアソシアイト(CDA)対策	X			X
エンジン				X	幼児教育補助教員				X
エアコン				X	インストラクション支援				X
トランスミッション・トランスアクセル				X	モンテソリー教育				X
航空技術					教育補助	X			
航空管制上級				X	法医技術		X		
航空知識上級				X	法医学・指紋技術				X
航空管制・エアラインディスパッチ		X			地理情報システム		X		X
エアトランスポートーション		X			保険医療補助				X
エアクラフトディスパッチャー				X	情報技術				
エアラインディスパッチャー-コンプレッション				X	I T 基礎				X
航空知識基礎				X	I Tヘルプデスクサポート技術				X
ヘリコプター操縦士		X			I T情報保障		X		
航空知識中級			X		I T情報保障技術者			X	
国際線フライトプランニング				X	I Tネットワーク技術者			X	
専門操縦士		X			I Tネットワークキング		X		
オフィスアプリケーションスペシャリスト			X		管理アシスタント	X			
ビジネスアプリケーション				X	製造技術		X		X
遠隔教育準備				X	医療オフィスアシスタント	X			
ビジネス・販売・管理	X				医療事務				X
販売・管理			X		医療オフィス管理				X
販売・カスタマーサービス				X	医学記録転写コンピュータ技術				X
大工技術 住宅・簡易商業用施設		X		X	医学記録転写士				X
住宅・簡易商業施設フレーミング1				X	天然資源		X		
住宅・簡易商業施設フレーミング1				X	地理情報システム		X		
住宅用コンクリート成型・設置				X	公園管理		X		
住宅外装仕上げ1				X	水質		X		
住宅内装仕上げ1				X	原野火災		X		
住宅内装仕上げ2				X	看護				
建築管理技術中級				X	看護助手				X
コンピュータ記録技術					看護実技			X	
字幕技術A	X				ワークファースト看護助手				X
字幕技術B	X				作業療法アシスタント		X		
法廷記録A	X				訴訟支援補助				X
法廷記録B	X				理学療法アシスタント		X		
医療記録技術				X	プロフェッショナルテクニカルスタディー	X	X		
文章編集				X	排水技術		X		
文書入力				X	地方廃水処理技術				X
加工・製造技術		X		X	廃水回収技術				X
刑事司法		X			水道技術		X		
更生				X	配水技術				X
法執行				X	溶接技術		X		
データベースデザイン・管理		X			アーク・フレーム基礎				X
デザイン技術					アーク・フレーム中級				X
建築製図				X	アーク・フレーム上級				X

AAA-Associate in Applied Arts 人文科学準学士

AAS-Associate in Applied Science 自然科学準学士

Cert-Certificate (45単位以上)コース修了証

Cert-P-Certificate of Proficiency (44単位以下)技術修得認定証

(出所) Green River Community College 2006-2008 Catalog

1) Worker Retraining¹⁷

Worker Retraining (以下: WRT) は、地域、ワシントン州内のテクニカル・カレッジ、そしてワシントン州雇用対策局とパートナーシップを結んでおり、失業者、一時解雇者、生活手段を失った主婦、および中小企業経営者に職業訓練教育を提供している。学生は、委員会の承認のもと、専門技術教育課程に在籍し、失業保険給付金を受給しながら授業を受けることが可能である。また、学業を優先するために、一時的に就職活動を休止することもできる。在籍条件として、1) 失業保険給付金を受給中の者、2) 解雇通知を受け取り、失業保険給付金を受給予定である者、3) 24ヶ月以内に失業保険給付金受給期間が終了している者、4) 法的に離婚しているか、未亡人、または別居をして24ヶ月未満である者、5) 自営業を営んで24ヶ月以内で、社会経済の悪化や天災などの理由で現在失業中である者、のいずれかを満たすことが必須とされる。これにより、在籍中の学費の補助を受けることが可能になる。

2006-07年、ワシントン州ではWRTプログラムに参加する学生を6769人(FTE)¹⁸と見積もり、全体で31,211,859ドル(一人あたり4,611ドル)を補助金として、各コミュニティ・カレッジの同プログラムへ配分をしている。¹⁹ また州は400,000ドルを非常時予備金として確保しており、自然災害や経済の悪化などが原因で起こる雇用の大量解雇に伴ったプログラムの必要性の緊急増加に備えている。²⁰

WRT プログラムを修了した者は、プログラムに参加しなかった者より、再就職率は高く、また高い賃金を得ている。2000-01から過去6年間をさかのぼると、プログラム修了後の再就職率は高く、7~9ヶ月以内に80%の修了生が新たに職を得ている。また解雇された者が再就職した場合の賃金は、以前の賃金の75%程度が平均であるが、プログラム修了生の場合、以前の賃金が高賃金と位置づけられている者に関しては、再就職後のそれは以前の約86%、また以前の賃金が低賃金と位置づけられる者に関しては、以前の114%の賃金を得ている。また再就職後の仕事への定着率も高い。²¹

2) Work First (WF)²²

Work First (以下: WF) は州政府からの助成プログラムである。このプログラムは、できるだけ高い収入を確保し、家族の生活水準を引き上げることを可能にするために、生活保護を受ける(かつ基礎学力や語学力が不足している)共働きなどの父親、母親に対し新しい職業技術を学ぶ機会を提供する。在籍条件として、1) 生活費の50%以上を費やさなければならない扶養家族が最低一人あり、2) 週に20時間労働に従事していて、課税対象となる所得を得ており、3) 貧困家庭向け一時援助金を受給している者、あるいは下記の表の所得範囲内に収まる者でなければならない。

1 世帯人数	2	3	4	5	6	7	8
月 収	\$1,821以下	\$2,285以下	\$2,749以下	\$3,213以下	\$3,676以下	\$4,140以下	\$4,604以下

条件を満たした者は、学費、施設費、教科書代、キャリア評価査定料、GED受験料などの補助を受けることができる。

Customized Job Skills Training (CJST) はWFの中に位置するサブプログラムで、WFと同じく貧困家庭向け一時援助金を受給している個人のエンプロイアビリティ向上を支援するプログラムである。学生は「保険医療助手コース」または「ワークファースト看護助手コース」のいずれかに在籍する。これらの技術職は雇用ニーズも比較的高く中堅技能職であることから、就職後の一定基準の賃金も約束される。短期間で技術を修得し職を得ることで、コース修了者に標準に近い生活水準を確保させるための緊急処置的なプログラムと考えられ、WFよりさらに貧困層を対象とし即効性を伴う。CJST修了後、就職した者は既述のWorker Retraining (WRT) プログラムに参加し、さらに知識と技術向上の

ため学習を続けることができる。CJSTプログラム参加の条件として、1) 貧困家庭向け一時援助金を受給している者、2) ワークファーストケアマネージャー、または雇用対策局から直に紹介された者、2) Workforce EducationオフィスにおいてCJST参加が承認された者、3) プログラム・アセスメントとオリエンテーションに必ず出席できる者、4) 犯罪経歴チェックに合格した者、以上すべてを満たさなければならない。この条件を満たすと、学費や教科書代免除だけではなく、交通費、保育費、学用品など多岐に渡り援助を受けることができる。

貧困家庭向け一時援助金受給者でCJST 修了後の再就職での時給は9.82ドルとプログラムに参加していない成人の時給平均より1.50ドル上回っている。またCJSTプログラム修了後に引き続きWRTプログラムに参加して職業訓練教育を受けた者の雇用率は高く、またそこでの賃金も他と比較した場合に高い。しかし、実際には家族、仕事、そして教育のバランスをとるのは難しく、多くの者がCJST修了に留まるのが現状である。

「万人に対する高等教育」をスローガンに拡大してきたアメリカのコミュニティ・カレッジは、よく対比される日本の短期大学とは多様な面で異なる点を持つ。その大きな特徴のひとつは、地域との強い連携からなる職業訓練教育である。GRCCに限らず、米国のコミュニティ・カレッジの専門技術教育は多岐にわたる分野での中堅技術職を養成してきた。一方、これらの流れに対しては「プロフェッショナルリズムの台頭のなかで、コミュニティ・カレッジにおける『職業教育』は、専門職への移動が実質的には不可能となる下位の職業を社会に定着させ、職業の序列化を促進してきたと批判している²³」という葛藤主義的アプローチからの批判があるのも確かである。しかし同課程における、地域の雇用ニーズに対応したカリキュラムと数々の助成プログラムは、解雇者や低所得者といった社会的弱者に職業訓練を提供することで、雇用機会の増加、賃金のアップ、それに伴う生活水準の引き上げに成功しており、地域の社会格差の縮小に貢献すると同時に、社会的流動性を支援しているといえる。

テクノロジーの向上やグローバル化の中で労働力に対するニーズが絶え間なく変化するアメリカ社会において、米労働省はその労働力の開発の大役をコミュニティ・カレッジに委ねている。ブッシュ米大統領は2005年度予算編成に、米国の労働力を最大限に促進させるというコミュニティ・カレッジの役割を強化するためにCommunity-Based Job Training Grants (地域密着型職業訓練助成金)²⁵を組み込んだ。同年10月には1億2500万ドルの助成金がモデルプランとして選ばれた40州70のコミュニティ・カレッジに、翌年には同じく1億2500万ドルが34州72のコミュニティ・カレッジに分配交付された。また2007年度では1億5000万ドルが予算に組み込まれた²⁶。このようにコミュニティ・カレッジの職業訓練プログラムは、地域の労働力開発と産業促進、そして住民のキャリア形成において国家レベルの期待と責務を担っているといえる。また米国ノースカロライナ州のコミュニティ・カレッジ機構(NCCC System)は全州で58のキャンパスを持ち、新規および拡張企業のニーズに対する研修を行っているなど、全体としてコミュニティ・カレッジが、米国の雇用政策の中で重要な役割を担っていることに注目すべきである²⁷。

コミュニティ・カレッジは、激しく変動するアメリカ社会で、地域の産業界とのリンクを強く保ち、そのニーズに迅速に対応し、柔軟にカリキュラムを変化させていくことが求められる。それらの努力により、コミュニティ・カレッジは伝統的教育機能に加えて、地域社会の経済基盤を担う労働力の重要なプロバイダーとしての大きな役割を果たしていくと思われる。

まとめに代えて 一短期大学改革への視点一

これまでにGRCCの事例を通して転機にある米国コミュニティ・カレッジのリメディアル教育と職業訓練プログラムに焦点を当てて述べてきた。結論を急げば、日米間の財政制度や高等教育政策には大きな隔たりがあり、ただちにコミュニティ・カレッジを日本の短期大学の将来モデルとして適用することには現在の枠組みが変わらない限り困難を伴うであろうが、短期大学改革の方向性を見いだすために多くの教訓を得ることができる。

補習教育に関していえば、ユニバーサルアクセスを謳う米国の高等教育において、“open door policy”のもと、多種多様な学生を受け入れてきたコミュニティ・カレッジが、今後もリメディアル教育の中心的機関となることは避けられない。いくつかの米国州議会が、コミュニティ・カレッジに対し、補習教育の実施を義務付ける法律を制定しようとする動きがある²⁸。実際に、多くのコミュニティ・カレッジは、リメディアル教育を他の教育機能と分離した独立プログラムと捉えるのではなく、むしろ読み・書き・計算の分野だけではなく、さまざまな分野において補習的教育を行う方向に進み始めている。課されたリメディアル教育の責務を余計な負担と捉えるのではなく、学力の欠如した学生を独自のリメディアル教育で成功に導くことこそが、コミュニティ・カレッジの使命であるという姿勢がメジャーになりつつある²⁹。

多岐にわたる教育機能を持つコミュニティ・カレッジは、激しく変動するアメリカ社会で、そのニーズに迅速に対応し、柔軟にカリキュラムを変化させていくことが求められる。今後も多種多様な学生を受け入れることで、コミュニティ・カレッジのリメディアル教育の需要が高まると見込まれることから、その需要に応えるべく、自らの教育の形態を柔軟に適應させていくと予想される。ただし、そうした変化に対応するためには、カリキュラムの質の向上、人的・財政的リソースの充実が必要条件であり、それらにおける諸問題を多く抱えているのも実情である。しかし、そうした痛みを受け入れながらも、絶え間ない努力により、米国の高等教育において重要な役割を担う不可欠な教育機関として、コミュニティ・カレッジは今後も存在し続けるであろう。

職業技術教育に関していえば、米国における地域社会に密着した職業技術能力開発政策の重要な支柱として、コミュニティ・カレッジが位置づけされているのに対して、我が国の短期大学が職業能力開発を地域の雇用戦略に結びつける政策において果たしてきた役割は決して大きいとはいえない。中央教育審議会大学分科会による「これからの高等教育機関の機能別分化」によると 世界的研究・教育拠点、高度専門職業人養成は大学院大学ないしは4年制大学の役割であり、短期大学の役割は、幅広い職業人養成、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点、社会貢献機能（地域貢献、産官学連携等）の4点に限られる。高度専門職業人養成も分野によっては可能であるが、そのためには、専門職を養成する高等教育機関との一定の連携が不可欠であり、一貫した学生および卒業生の就労支援と地域社会貢献ができる体制の確立が喫緊の課題となる。問題は高齢化・少子化時代に対応して、短期大学がいかにして生涯教育体系に参入しうるかである。全国の新設された短大地域総合学科の社会人受け入れは、諸種の取り組みにもかかわらず今のところ確たる成果は得られていない。その理由として、学内の受け入れ体制の未整備（時間割、施設管理、事務体制、夜間開講や週末開講等）、地域産業の停滞による就業人口の減少、広報不足、各種カルチャーセンターや専門学校との競合、専門教員の不足、立地条件等々があげられている。社会人の職業資格取得などの多様なニーズに対応しようとするれば人的にも財政的にも経営資源において一定の負担増が生じることは否定できず、社会人向けの夜間開講や週末開講ともなれば教員の負担増の他に施設管理や事務体制の整備が不

可欠である。

それらを克服するためには、財政的支援、社会人向けプログラム（カリキュラム）の開発（編入/資格・検定/教養・趣味）、受け入れ体制の整備（施設管理/事務体制/夜間開講）、地域における相談窓口の一元化（短期大学、専門学校、カルチャーセンターなどへの一元的対応）、地域の必要課題・要求課題の正確な把握、履修状況の管理・認定証の発行などのシステム整備、などが必要とされる。問題はおそらく社会人向けのカリキュラムの新設が、そのコストに見合うだけの授業料収入を得られるかどうかであろう。したがって国や地方自治体の財政的支援が一定程度担保されなければ、短期大学がその経営資源を活用して、米国型のコミュニティ・カレッジを構築することは難しい。現段階では米国のコミュニティ・カレッジを範としつつも、財政的枠組みや国の短期高等教育の改革を求めながら、独自の日本版「コミュニティ・カレッジ」を構築してゆく他はない。

最後に、ワシントン州GRCCでの現地調査において、多大なる協力を頂戴したGRCC副学長April Jensen氏、インターナショナルプログラム副部長Ross Jennings氏、広報部部長John Ramsey氏、教育部部長Christile Gilliland氏・Judith Burgeson氏、財務部部長Rick Brumfiled氏、労働教育部門Rebecca Rhodes氏、学生サービス部門Deborah Casey氏、そしてインターナショナルプログラム・マーケティング部部長Stephanie Scoby氏にここで謝意を表し、まとめとする。

-
- 1 “ Servicemen's Readjustment Act of 1944 ” 通称GI Bill。第二次世界大戦後、復員兵が大学などで学べるよう、公的資金（退役軍人給付金）の支給を決定した法案。
 - 2 内田穰吉・小牧治編（1987）.『アメリカのコミュニティ・カレッジ』三省堂
 - 3 原清治「コミュニティ・カレッジの機能変化に関する研究」『仏教大学教育論集』第12号p.75
 - 4 館昭編著『短大ファーストステージ論』『短大からコミュニティ・カレッジへ』（いずれも東信堂）
 - 5 館昭編著（2002）『短大からコミュニティ・カレッジへ』東信堂p. -
 - 6 Ignash, J. M. (1977). Who Should Provide Postsecondary Remedial/Developmental Education? pp.5-20. In Ignash, J. M. (Ed.) *Implementing Effective Policies for Remedial and Developmental Education*. CA, Jossey-Bass Inc.
 - 7 McMillan, V. K., Parke, S. J. & Lanning, C. A. (1977). Remedial/Developmental Education Approach for the Current Community College Environment. p.21-32. In Ignash, J. M. (Ed.) *Implementing Effective Policies for Remedial and Developmental Education*. CA, Jossey-Bass Inc.
 - 8 ibid.
 - 9 The National Center for Educational Statistics : <http://nces.ed.gov/>
 - 10 学生の主な編入先はUniversity of Washington、Central Washington University、Washington State Universityなどである。
 - 11 General Educational Developmentの略。米国各州の公的機関が公認する高校卒業認定資格で、このテストに合格すると米国高校卒業と同等の学力を有すると認定され、短大・大学専門学校への進学資格が公式に得られる。
 - 12 山田礼子（2005）.『一年次（導入）教育の日米比較』p.8 東信堂
 - 13 山田礼子（2005）.『一年次（導入）教育の日米比較』p.9 東信堂

- 14 100番未満のクラスの他に、100番台前半のクラスのいくつかも補習授業として、学力が基準値に満たない学生に対しての必修クラスとなっている。
- 15 このような “ first-generation ” と呼ばれる学生は、近親からの学業的、精神的、また経済的サポートが十分に受けられないとされることから、米国大学ではこれらのカテゴリーに属する学生に対しても、特別なサポートを提供している。
- 16 Green River Community College 2006-2008 Catalog.
- 17 2006-07年度，WRTへの助成金は\$1,807,512。313名がこのプログラムのサービスを利用している。
- 18 Full Time Equivalentの略。コミュニティ・カレッジにおいては1学期（クォーター制で1学期は11週間）に15単位以上を取得する学生を「1名」と数える。
- 19 各コミュニティ・カレッジへ配分される補助金は前年度のプログラム在籍数とコミュニティの解雇率に基づき決定される。
- 20 2006-2006 Worker Retraining Program: Local Plan Guidelines-Emergency Setaside Guidelines. (March 2006) より。
- 21 State of Washington State Board for Community and Technical Colleges, Worker Retraining: Seventh Accountability Report for the Worker Retraining Program. (May 2003) より。
- 22 2006-07年度、WFへの助成金は\$505,000（CJST含む）、180人名がこのプログラムのサービスを利用している（内5名はCJST学生）
- 23 山田礼子（1997）. 「アメリカの高等教育政策とコミュニティ・カレッジ」『高等教育ジャーナル』、第2号、267-282（275）
- 24 「序列化した階層構造は、有利な立場にある特権層が不平等を正当化し支配関係を固定化するための道具」であるという考え方。山田礼子（1997）. 「アメリカの高等教育政策とコミュニティ・カレッジ」『高等教育ジャーナル』、第2号、267-282（275）
- 25 2003年、労働者の職業技術教育の促進と労働力の需要がより高い市場に労働力を的確に供給するシステム構築を目的とした “ The President's High Growth Job Training Initiative ” がジョージ・ブッシュによって発表された。Community-Based Job Training Grants（地域密着型職業訓練助成金）はこの発議の政策内容に基づき提案された。
- 26 Fact sheet on Community-Based Job Training Grants. U.S. Department of Labor Employment & Training Administration. (http://www.doleta.gov/business/PDF/Community-Based_Job_Training_Grants.pdf)
- 27 青山公三（2005）「州や地域の特性を活かした多様な経済・雇用開発」（樋口美雄，S・ジゲール，労働政策研究・研修機構編『地域の雇用戦略』日本経済新聞社，所収pp.193-231）
- 28 Jenksin, D. & Boswell, K. (2002). *State Policies on Community College Remedial Education: Finding from a National Survey*. Denver, Education Commission of the States.
- 29 Kozeraki, C. A. & Brooks, B. J. (2006). Emerging Institutional Support for Developmental Education. pp.63-73. In Townsend ,B. K. & Dougherty, K. J. (Eds.) *Community College Missions in the 21st Century*. CA, Jossey-Bass Inc.

